

一般質問から

民進党・県政
県議団



※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。
※（ ）は選挙区を記載

画を策定すべきである。

A 今後、在留外国人増加が見込まれる中、国籍、民族、在留目的等の多様化、企業、学校、地域社会における国際化が一層進むとともに、国においては在留資格の見直しも行われており、多文化共生推進計画の策定については、こうした動きを把握した上で検討していきたい。

井上議員 障がい者の自立に重要な役割を担う「就労継続支援A型事業所」の経営力強化に取り組むことは必須である。

A 雇用型就労を提供する「A型事業所」は原価管理や労務管理など経営マネジメントを行う力が求められる。県は中小企業診断士などによる集団指導を実施していく。加えて、実地指導等を通じて経営上の課題を把握した上で、支援が必要な事業所の経営マネジメントの強化方法や優良な事業所の確保について検討を進めていく。

中村議員 本県の農政発展のため県南地域に農学系県立大学が必要と感ずる。

A 県立農業大学校を農林業総合試験場（筑紫野市）の隣接地に設置している。技術指導者等を育成する養成科と、農外からの就農希望者を支援する研修科があり、定員は50名と20名。開校以来、時代に即応してカリキュラムを見直し、現在はハウス施設の環境制御など技術革新に対応した教育も行っている。県は引き続き試験場と連携し、農業大学校で農業者等の人材育成に取り組んでいく。

大田議員 総務省から、外国人住民への対応が全国的な課題だとし、多文化共生の推進を計画的かつ総合的に実施するよう通知が出されており、本県においても早急に計

佐々木議員 本県における覚醒剤事犯と暴力団との関係、暴力団がこれまで以上に覚醒剤を資金源としていく可能性について警察本部長に尋ねる。

A 覚醒剤事犯による検挙人員の7割以上を暴力団構成員等が占めている。建設業等からの暴力団排除の取り組みの進展により、暴力団の資金獲得活動が困難化する一方で、覚醒剤事犯への関与を一層強めていく可能性も考えられる。県警は、暴力団対策の重要な柱として覚醒剤事犯の取り締まりを強化していく。

渡辺議員 睡眠の重要性について教育長に問う。

A 睡眠は子どもたちの心身の発育・発達、健康的な生活を送る上で非常に重要。睡眠などの生活習慣の乱れは、学習意欲や体力の低下、ひいては不登校のきっかけの一つで、見過ごせない。早期発見には日常的な健康観察が重要で、県教育委員会は市町村教育委員会に対して就学時健康診断時の調査票への睡眠に関する項目の追加などを促し、教職員や保護者、児童生徒には睡眠の重要性について理解を図っていく。

原田議員 平尾台にある広谷湿原は国の重要湿地にも登録され、生物の多様性が現存するかけがえのない財産である。生態系の維持、ラムサール条約への登録に向けた動きについて聞く。

A 県は広谷湿原で植生の回復を図り、自然観察会で啓発活動に取り組んできた。東筑紫学園高校の生徒や関係者が長らく調査や保全活動を続けてきたことは大変心強く思っている。条約の登録には地元賛同が欠かせない。まずは地

元の合意形成の状況を見守ってきたい。

原中議員 来年6月からの民泊新法の本格施行後、違法事業者の取り締まりにどのような決意で対策を進めるのか。

A 無許可営業等は近隣住民とのトラブルはもとより、他の犯罪の舞台となるなど治安対策上も看過できない。県警は県担当課や保健所を設置している福岡市など4市と緊密に連携。無許可営業や騒音苦情などの情報を共有し、繰り返し指導に従わない場合や暴力団の関与、犯罪の温床となるなど悪質な事案は検挙を検討するなど厳正に対応していく。

拡大へつなげる支援をさらに行っていく。

新開議員 障がい者は65歳になると、「障がい者福祉制度」から「介護保険制度」に変わり、負担も増える。障がい者65歳問題」解決のための知事の決意を聞きたい。

A 障がいのある皆さんから「慣れ親しんだ事業所でサービスを利用したい」等の要望が寄せられている。課題解決に向けた制度改正について「全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡会議」に議題として提案。来年4月施行の改正障害者総合支援法を事業所へ丁寧

大塚議員 糖尿病性腎症及びび病の重症化予防について。

A 糖尿病性腎症が進行し、人工透析が必要になると、患者のQOLが著しく低下し、医療経済的にも大きな負担を社会に強いこととなる。このため、県では、人工透析への移行の防止を目的に、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を、本年6月に策定した。糖尿病性腎症の足病は、腎症と同様に、重症化が患者のQOLの低下につながる。ことから、予防と早期治療が重要であり正しい知識の周知啓発に努めている。

壹岐議員 高校での特別支援教育について問う。

A 全ての県立高校で特別支援教育に関する校内委員会の設置とコーディネーターの指名を行い、学校全体での組織的な支援に取り組んでいる。私立高校では昨年度の校内委員会設置は60校中18校、コーディネーター配置は同13校。県では取り組み支援のため、各学校に対する運営費補助において加算



公明党

豊岐 和郎 (北九州市小倉北区)
新開 昌彦 (福岡市早良区)
濱崎 達也 (福岡市南区)
大塚 勝利 (福岡市東区)
松下 正治 (北九州市八幡西区)

松下議員 障がい者が作る「まごころ製品」の売り上げ向上には販売元である事業所の経営力強化が必要不可欠。企業経営の専門家のアドバイスを提供できる取り組みなどについて問う。

A 中小企業診断士などの専門家を用いた集団指導、工賃アップを支援する専門NPOの活用などの検討を進めていく。また、県庁地下に常設の「まごころ製品デスク」へ、マーケティングに活用できる情報を提供することにより、販売

を行っている。今後、取り組みが遅れている高校に働き掛け、特別支援教育への支援の在り方を検討していく。

浜崎議員 精神障害者保健福祉手帳所持者の受け入れに係る職場の理解について見解を聞く。

A 精神障がい・発達障がいの方は、体調や症状に波があることなどから一人一人の状況を職場の上司・同僚が十分理解し、適切に対応する必要がある。来年4月に法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、企業の精神障がい者雇用の促進が一層求められる。県は今年度から新たに雇用を検討している中小企業にアドバイザーを派遣、受け入れを支援している。



開会日の採決の様子